

2021年度 第3回運用容量検討会 議事録

日 時：2021年12月10日（金）13：00～13：30

場 所：Web 開催

出席者：

阿彦 幸一（北海道電力ネットワーク株式会社 工務部系統運用グループリーダー）
早川 有史（代理出席）（東北電力ネットワーク株式会社 電力システム部給電グループ副長）
菊田 政雄（東京電力パワーグリッド株式会社 系統運用部系統運用計画グループマネージャー）
濱田 大善（中部電力パワーグリッド株式会社 系統運用部系統技術グループ課長）
山田 義徳（北陸電力送配電株式会社 電力流通部系統運用・保護チーム統括課長）
吉田 貴之（関西電力送配電株式会社 系統運用部系統技術グループチーフマネージャー）
保田 創（中国電力ネットワーク株式会社 系統運用部系統技術グループマネージャー）
鍋島 晃（四国電力送配電株式会社 系統運用部給電グループリーダー）
小杉 成史（九州電力送配電株式会社 系統技術本部電力品質グループ長）
下形 竜也（電源開発送変電ネットワーク株式会社 変電・系統技術部系統技術グループリーダー）

事務局

石井 幹也（電力広域的運営推進機関 運用部長）
田治見 淳（電力広域的運営推進機関 運用部担当部長）
多田 光伸（電力広域的運営推進機関 運用部マネージャー）
首藤 隆徳（電力広域的運営推進機関 運用部マネージャー）
寺島 正浩（電力広域的運営推進機関 運用部）
後藤 光（電力広域的運営推進機関 運用部）
中澤 佳経（電力広域的運営推進機関 運用部）

配布資料

- 1 2022～2031年度の運用容量（年間・長期）算出における主な見直し事項
- 2 東北東京間連系線（東京向）下げ代不足が想定される場合の対策の検討について

議題1：2022～2031年度の運用容量（年間・長期）算出における主な見直し事項について事務局から資料1について説明を行った。主な議論は以下のとおり。

〔主な議論〕○検討会 ●事務局

- ：地域間連系線運用容量の算出方法見直しに対して受領した系統利用者からの意見は、熱容量限度値の算出方法見直しについて肯定的なものであり、熱容量の適用期間に対して更なる細分化の検討を要望するものであった。これを踏まえて、運用容量検討会では再エネ出力制御量の低減、電力取引の活性化を図ることを主な目的として、更なる熱容量適用期間の細分化の検討を2022年度から進めていくこととする。
- ：冬季熱容量を増加させるには直列機器の更新を要する場合があるのではないかと。
- ：検討を進める熱容量の適用期間細分化は、熱容量の適用期間を夏季・冬季よりも更に細分化するものであり、熱容量を現状の冬季熱容量よりも更に増加させるものではない。

議題2：東北東京間連系線（東京向）下げ代不足が想定される場合の対策の検討について東北電力NWから資料2について説明を行った。主な議論は以下のとおり。

〔主な議論〕○検討会 ●事務局

- ：2021年度において下げ代不足が想定された期間におけるオンライン制御可能な再エネ（特高太陽光・風力）の出力が約40万kWとなった実績があるが、36万kWを安定的に確保することは可能か。
- ：この期間は下げ代不足が想定されたが、天候により想定よりも再エネ出力が減少した結果、約40万kWの出力実績となった。今後もオンライン制御可能な再エネ（特高太陽光・風力）の系統利用者は増える見込みであることから、オンライン制御可能な再エネ（特高太陽光・風力）出力制御による電制量として36万kWを安定的に確保できると判断した。
- ：了解した。今年度算出する2022年度以降の下げ代不足が想定される期間の東北東京間連系線（東京向）運用容量に、オンライン制御可能な再エネ（特高太陽光・風力）出力制御による電制量として36万kWを織込むこととする。

以上